

NIDI 地域人口推計会議およびアメリカ人口学会

筆者は科学技術庁の補助（重点基礎研究）を得て3月16～25日に地域人口推計の最前線を視察することを目的として、オランダのNIDI（Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute）と米国ワシントン市のThe Urban Instituteを訪問し、アメリカ人口学会（PAA：Population Association of America）に出席した。NIDIではEvert van Imhoff研究員、佐藤克彦客員研究員（アジア経済研究所研究員）と地域人口推計、地域世帯数推計について情報交換し、フローニンゲン大学（University of Groningen）のPopulation Research Centerで開かれた以下に示すプログラムの地域人口推計会議（Seminar on Multiregional Population Projections）に参加した。

1. Introduction. *F. J. Willekens* (organizer, NIDI)
2. Regional household projections in Japan. *K. Hiroshima*
3. Regional population projections in Japan. *K. Sato*
4. Regional population projections in Latin American countries.
R. Hakkert (UNDP, Luanda, Angola)
5. Regional population projections in India.
P. Ramachandran (Institute of Population Studies, Sri Venkateswara University, Tirupati, India; guest researcher, NIDI)
6. Multinational population projections for Europe (EC).
M. Exterkate (Population Research Center, University of Groningen)

筆者は上記の表題で、人口問題研究所で行った1987年の都道府県別人口推計の方法とその評価、1987年世帯推計の方法とその評価、今後の地域人口および地域世帯推計の課題とその方法について述べた。1990年国勢調査結果によると、大都市への人口集中が予測された以上に進行しており、世帯数は87年推計のケース2（核家族化の再現）とケース3（趨勢延長）の中間値になり、過去の趨勢以上に世帯の細分化が進行したが、これは地域人口分布の大都市集中の進行から説明できる可能性があり、世帯数の地域分布は全国の世帯の動向を決める要因として直接的に導入する必要があるかもしれないことを述べ、地域世帯推計の理論的意義を指摘した。討論では地域別の死亡率の同質化と出生率の同質化の仮定は妥当か、これらと移動率との相互作用をどのように取り入れるか、など多くの論点について熱心な討論が行われた。会議後、Frans Willekens教授は地域人口推計のための汎用コンピュータプログラムの共同開発の期待を表明した。

米国ワシントン市では、The Urban InstituteのPopulation Studies Centerを訪れ、Dr. Douglas A. Wolf, Directorと会見し、21～23日に行われたアメリカ人口学会に参加した。アメリカ人口学会では91の分科会およびRonald Rindfussによる会長講演「青年人口の課題」などが行われた。地域人口推計に関する分科会としては以下のものがあつた。Methodological Aspects of Studying Migration, Comparative Perspectives on Internal Migration, Small Area Population Estimates and Projections: New Models and Data in the 1990's, Migration and Development, Accuracy of Forecasts and Projection, Demographic Data: Issues and Concerns, Statistical Measurement for Demography。これらのいくつかは同時併行的に行われたので全部に出席できなかつたが、最初の分科会でAndrei RogersがHeterogeneity, Spatial Population Dynamics, and the Migration Rateと題してnet migration rateやlife time migration ratioなどは初期人口分布の影響を免れず真の移動率を表さないことを明瞭なpresentationで示したのが印象的であつた。

日本からは他に津谷典子氏が参加したが、日本人では国連の堀内四郎氏、小野敬子氏、当研究所小島宏研究員他、アメリカの各大学の留学生数名が参加した。米国外からそのほかにも、イギリス、ドイツ、オーストラリア、中国、オーストラリアなど多彩な国からの参加者がみられ、いくつかの国から日本との共同研究、研究助成の期待が表明された。

Urban InstituteのDouglas Wolfは世帯推計に関して、microsimulationの方法を重視するとともに世

帯構成の決定要因として kin availability をひきつづき重視していた。前述のアメリカ人口学会では Making Room for Mom: Coresidence of Married Couples and Elderly Mothers と題して高齢無配偶の母との同居を決める要因分析を発表したが、廣嶋、小島の実験に関する研究にもふれ、夫の親と妻の親との競合の問題を取り入れていたのは興味深い。

(廣嶋清志記)

1990年国勢調査速報

1990年10月1日に行われた国勢調査の速報によれば、日本の総人口は123,611千人、総世帯数は41,016千世帯で、1985年に対する人口増加率は2.1%、世帯増加率は7.6%であった。人口増加率は1920年以来の最低であるが、世帯増加率は1975-80、1980-85年の率を超える高さである。また、世帯当たり平均人員は3.01人で、一般世帯の世帯当たり平均人員は明らかに3人以下になったものと推定される。人口問題研究所人口推計(1986年発表)の中位124,225千人、低位124,022千人と比較すると、その差はそれぞれ614千人、0.5%および411千人、0.33%である。一般世帯数は40,850千世帯程度と推定されるので、人口問題研究所世帯推計(1987年発表)のケースⅡ(大都市4都府県への漸近)41,358千世帯、ケースⅢ(趨勢延長型)40,178千世帯と比較すると、その差は、それぞれ約508千世帯、1.2%および-672千世帯、-1.6%となり、ちょうどその中間の結果となっている。都道府県別人口は1985-90年に減少したのは18県であるが、人口問題研究所都道府県別人口推計(1987年発表)では7県となっている。

(廣嶋清志記)

表 都道府県別人口(1990年)、人口増加率および総世帯増加率(1985-90年)

都道府県	人口 (1,000人)	人口 増加率 (%)	総世帯 増加率 (%)	都道府県	人口 (1,000人)	人口 増加率 (%)	総世帯 増加率 (%)	都道府県	人口 (1,000人)	人口 増加率 (%)	総世帯 増加率 (%)
全 国	123,612	2.1	7.6	富 山 県	1,120	0.2	4.7	島 根 県	781	-1.7	1.2
北 海 道	5,644	-0.6	5.2	石 川 県	1,165	1.1	6.8	岡 山 県	1,926	0.5	4.5
青 森 県	1,483	-2.7	2.5	福 井 県	824	0.7	4.4	広 島 県	2,850	1.1	6.4
岩 手 県	1,417	-1.2	3.6	山 梨 県	853	2.4	7.6	山 口 県	1,573	-1.8	3.4
宮 城 県	2,249	3.3	9.0	長 野 県	2,157	0.9	5.7	徳 島 県	832	-0.4	4.4
秋 田 県	1,227	-2.1	2.2	岐 阜 県	2,067	1.9	6.2	香 川 県	1,023	0.1	5.2
山 形 県	1,258	-0.3	3.1	静 岡 県	3,671	2.7	8.1	愛 媛 県	1,515	-1.0	4.1
福 島 県	2,104	1.1	5.5	愛 知 県	6,690	3.6	9.5	高 知 県	825	-1.8	2.9
茨 城 県	2,845	4.4	9.9	三 重 県	1,793	2.6	7.4	福 岡 県	4,811	1.9	7.6
栃 木 県	1,935	3.7	9.9	滋 賀 県	1,222	5.8	10.0	佐 賀 県	878	-0.2	3.5
群 馬 県	1,966	2.3	8.4	京 都 府	2,603	0.6	4.8	長 崎 県	1,563	-1.9	2.8
埼 玉 県	6,405	9.2	16.7	大 阪 府	8,735	0.8	6.4	熊 本 県	1,840	0.1	4.4
千 葉 県	5,555	7.9	15.3	兵 庫 県	5,405	2.4	7.5	大 分 県	1,237	-1.1	4.0
東 京 都	11,855	0.2	5.9	奈 良 県	1,375	5.4	10.1	宮 崎 県	1,169	-0.6	4.4
神 奈 川 県	7,980	7.4	14.2	和 歌 山 県	1,074	-1.2	3.4	鹿 児 島 県	1,798	-1.2	2.9
新 潟 県	2,475	-0.2	4.0	鳥 取 県	616	-0.0	3.8	沖 縄 県	1,222	3.7	10.0

総務庁統計局「平成2年国勢調査速報 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」1990年12月。